

MOVE the NEXT動かす、次代。広げる、未来。>

JIMHニュース

創刊号

「共創」で新たな10年を拓く
広報誌「JIMHニュース」創刊にあたって

スマートファクトリーJapan2019
JIMH代表が出席

物流自動化への投資は依然旺盛
マテハンシステム生産額 1兆4167億円に

会長挨拶

「共創」で新たな10年を拓く

広報誌「JIMH ニュース」創刊にあたって

2018年に創立10周年を迎えた一般社団法人 日本物流システム機器協会 (JIMH)。本年が新しい10年に向けてのスタートの年となります。

この4月には経済産業省・国土交通省・農林水産省の3省連名で、わが国の主要企業6,300社のトップに対し、物流課題の解決に向けた「ホワイト物流」推進運動(*1)への参加を要請する文書が送付されました。私どものお客様である荷主様や物流企業様各社も、物流の厳しい現状を乗り越えるための取り組みを推進されています。

高まる自動化・省力化へのニーズ

そうした背景からハード面については、私どもが担っているマテハン(マテリアル・ハンドリング)システム・機器やロボットをはじめ様々な自動化・省人化機器へのニーズはさらに高まっています。短期的には世界経済の不確定要素も見られるものの、中・長期的には物流の自動化・省人化トレンドは揺るがないものと思われまます。

海外に眼を転じると、シリコンバレーを筆頭とする欧米のスタートアップ企業は従来、ICT分野が中心であったのが、昨今は物流ソリューションについても非常に積極的になっています。米国西海岸や中国のスタートアップもロボットやAGV等のハードを組み合わせた新たなソリューションを提供開始し、物流改革は今、世界的な脚光を浴びているのです。

日米欧中4極会議とASEAN市場創造

その中で我々は今後、どう駒を進めていくべきか。JIMHはこれまで、①生産・物流現場の自動化・省力化推進、②環境負荷軽減を重視したマテハンシステム、③グローバル化に向けた業界協調と国際標準化、の3つのビジョンを掲げ、活動してきました。

①の自動化・省力化推進については、昨今急速な発展を続けるIoTやAI、ビッグデータなどの先端技術



一般社団法人 日本物流システム機器協会
会長 土田 剛

との連携で、マテハン機器が一層進化できる環境が整いつつあります。②の環境負荷軽減についても、省エネをはじめマテハン機器が貢献できる可能性は大きい。さらに③の業界協調・国際標準化については、日本、米国、欧州、中国との4極会議(WMHA(*2))と日中物流技術交流会を継続しつつ、ASEAN諸国に向けたマテハン市場の創造に注力しています。

お客様と共に創る「共創」が必要

まずお客様のニーズをしっかりと受け止め、社会やお客様の課題をお客様と共に考え、最適なハードとシステム(ソフト)を供給していくこと。それは、お客様と共に創る「共創」と表現できると思います。同時に業界内においても、適正な競争を行う一方で、互いに連携しながら社会とお客様の課題解決に取り組む「共創」が必要です。これらを合わせてJIMHでは本年、お客様と業界企業様間の「共創・連携・コネクテッド」をキーワードに、一層、社会に貢献できる活動を推進して参りたいと思います。

そうした新たなチャレンジの1つとして、広報誌「JIMH ニュース」を創刊することにいたしました。当協会や会員企業様の取り組みを関係各位と共有することで、「共創」の推進にドライブをかけていければと考えています。

*1: 女性や60代以上の運転者も働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現。

*2: World Material Handling Alliance

第11回定時総会

第11回定時総会・懇親会を開催 経産省・広瀬大臣官房審議官が祝辞



JIMHの第11回定時総会が去る5月21日、都内の東海大学交友会館で開催されました(写真上)。続いて開催された懇親会において、来賓代表として経済産業省 大臣官房審議官 製造産業局担当の広瀬 直氏に祝辞をいただきました(以下、要旨)。



広瀬審議官

令和に入って初めての定時総会、おめでとうございます。安倍政権発足以来、日本経済は順調に推移しており、新しい令和の時代にも日本が世界の経済を牽引できるよう、官民連携で取り組んでいければと思っています。中でも、ものづくりを担う製造業は日本経済の根幹であると認識しています。

経産ビジョンはConnected Industries

単にモノを売るだけでなく、ビッグデータを活かして付加価値を生み出し、いかに課題解決につなぐか。当省でもConnected Industries, Society5.0のビジョンを掲げる中、そろそろ具体的な成果に結びつけていくべき時期だと考えています。

その際、物流面でも多くの企業や自治体などの現場をどうつなぐかが問われます。とりわけ企業のロジスティクスの効率化、生産性向上に資する物流システム機器、マテリアルハンドリングの役割は非常に大きく、ICTやサイバー技術に注目が集まっています。

特に労働力不足の昨今、必要なものを必要な時に必要な数だけ迅速に届けるというニーズに応えるため、

生産・物流はさらに自動化、無人化の時代に入っていくでしょう。

皆さま方が提供される物流システム機器はこれまでも自動車、半導体などの生産ラインのみならず、倉庫や空港など幅広い分野の自動化・省人化に寄与してきました。

JIMHはサプライチェーンのグローバル化に対応

従来は産業活動を支える縁の下の力持ちだったかも知れませんが、しかし今や、IoTやロボティクス、AI、センサなどの革新的技術を取り入れることで、生産性向上や全体最適をリアルエコノミーで実現していく主役としての役割が、物流システム機器には期待されていると思います。

JIMHは10年前の設立以来、物流システム機器業界の発展に大きな役割を果たしてきました。人材育成の点では、若手を育成する国内唯一のマテハン専門講座を実施される一方、急速に進むサプライチェーンのグローバル化や新興国でのニーズ拡大に対応するため、2009年から日中物流技術交流会を開催し、展示会の相互参加や技術情報交換を実施。加えて2013年からは日米欧中での4極会議を発足し、国際連携面でも積極的に活動されています。

さらに重要性増す物流システム機器

ECの拡大も含め、今後も世界的に物流システム機器の重要性が増すことは間違いありません。当協会を中心に業界内外の協調領域を広げながら、市場をさらに拡大されることを期待しています。

経産省としましても引き続き、JIMHの皆さま方と密接に連携を図りながら、日本産業界の競争力向上と発展に力を注いでいく所存です。

スマートファクトリーJapan2019 JIMH代表が出展

協会の未来に向けた挑戦の取り組み

去る6月5日(水)～7日(金)の3日間、東京ビッグサイト青海展示場Aホールにおいて、スマートファクトリーJapan2019(主催:日刊工業新聞社)が開催されました。1万1,620㎡の会場中央部に設けられたIoT&マテハンゾーン(9m×28小間=252㎡)に、会員企業10社の参加を得て、日本物流システム機器協会として初出展しました。今回の取り組みは、当初、「新企画プロジェクト」のメンバーを中心に検討が進められ、「JIMHとしてもっと外部への発信を強化しよう」との主旨から、国際物流総合展の非開催年である今年、協会としての出展に踏み切ったものです。

スマートファクトリーJapanのコンセプトが、物流機器メーカーにとっても今後重要なテーマであるとの認識が、決定の大きな要因となりました。

展示会実行委員長の村田清春氏によれば「今回は、メインターゲットが物流・流通ではなく工場系であることが、新しいチャレンジポイントの1つでした。従来の展示会と異なる業界の皆さんから、我々協会会員企業の展示やソリューションがどう受け止められるのか、またどんなPR効果が得られるのかを確認するために、最初の一歩を踏み出してみたわけです。様々な議論がありましたが、まずは『やってみて答を探ろう』という前向きな結論に至ることができました」。

展示会全体での来場者は3日間で4万3,169人(IoT&マテハンゾーン:3,923人)を数え、盛況裏に閉幕。JIMHの新しい挑戦は着実な成果に結実したようです。

* * *

従来と異なる来場者に確実な手応え

①IHI物流産業システムは、これまで物流・流通業界で先行してきた同社ケースデパレタイズロボットと、ピースピッキングロボットの2種を前面にパネル展示。自動倉庫との連携など具体的な問い合わせも相次ぎ、今後のFA展開へのヒアリング成果は上々でした。

②伊東電機は、ゾーン内最大のブースで同社のDCパワーモータを核としたid-PACの自在なレイアウトをアピールする実機をデモ展示。垂直方向仕分けのVSSとの連携でIoT化を推進する技術をアピール。同社が物流系で確立した評価をFA系に拡大していく方針もクッキリ。MCによる製品アピールも会場内での評判は上々で、その上協会ブースへ誘うアナウンスも加えていただき、JIMHとIoT&マテハンゾーン全体の集客アピールに貢献していただきました。

③オークラ輸送機のブースでは、トータルピッキング後の出荷先別仕分けが効率的に行えるまったく新しいアソートシステムの“PTIシステム”や自動走行ロボット“バトラー”を実機デモ展示。流通系も製造系もピッキング作業は不可欠と注目度は高く、汎用性と精度の高さを両立したソリューションだと評判を集めました。

④オカムラはIoT時代に活躍の場を拡大する、高密度収納ソリューションを展示。とりわけ物流領域で定評を獲得しているオートストアとサイバスターを、今後は製造系をはじめとした新しい顧客領域に向けてアプローチする姿勢を鮮明に打ち出しました。

⑤協和製作所は、ローラコンベヤの駆動源として最適な製品であるDCパルスローラのブランディング戦略を軸に展示。欧米の工場から、さらにグローバル化を強力に推進する同社のスマート工場への展開が注目されました。



⑥クレオのテーマは“マテハンとの融合”。本来異なる領域のものを融合させ、同社の洗浄機器とIoT化のビジョンを合わせ、近未来のビジネスコンセプトをパネル展示。新たな市場展開に手応えを得ました。

⑦サトーは“IoTを使って現場を止めない物流”を標榜し、ラベル自動貼付機の新製品タフアームLR4NX-FAを展示。また同社が個別機器メーカーに止まることなく、総合的なソリューション提供分野に事業領域を拡大する自動化コンセプト展示も注目されました。

⑧西部電機は、同社のFMS設備と協調させた倉庫管理のIoTをテーマに、ミニチュアモデル等も駆使した総合コンセプト展示。異常を察知し駆けつけての復旧は言うまでもなく、自己判断で自動復旧するシステ

ムまで見据えた取り組み姿勢をアピールしました。

⑨ホクショーは、設備機械のメンテナンスの常識を塗り替えたケース搬送用ベルトバーチレーターを実機デモ展示。樹脂ベルト駆動とすることで給油等のメンテナンスを不要とし、同時に稼働ノイズを大幅に低減、一般のオフィス内でも使用可能という新しい環境性能も来場者の関心を集めました。

⑩メイキコウは、スマートファクトリーに照準を合わせ、通常メイン展示される油圧のリフタに代えてボールねじで駆動する電動式リフタを実機デモ展示。来場者の多くがサーボモータによるスムーズな動きを目の当たりにして驚いていました。

(以上50音順)

マテハン塾

国内唯一のマテハン専門講座

「マテハンシステム管理士」資格を取得して 企画・構築・提案のオーソリティに

マテハン機器の機能とユーザーのニーズを見極め、効果的・効率的なシステムを企画・構築・提案できる人材は限られているのが現状です。そこでJIMHでは、第一線でマテハンを「提案する」「販売する」「管理する」人材に必要な専門知識やノウハウを習得してもらい、JIMHが認定する「マテハンシステム管理士（1種、2種）」の資格を取得できる、国内唯一のマテハン専門講座を開講しています。ぜひご活用ください。

マテハン塾の目的と対象者

マテハン塾の開講の目的は、①第一線で活躍できるマテハン人材の育成、②マテハンシステム管理士の養成、にあります。マテハンの機能をフルに活用した物

流センターの企画・構築・提案ができる人材を育成するための講座で以下のような方々を受講対象とします。

- ・物流センター構築の企画・提案を業務とする、営業およびエンジニアの方
- ・マテハン製品を拡販するためにマテハンのスキルを高めたい方
- ・物流センターを運営される方で、マテハン技術をも身につけたい方
- ・マテハンの商品開発、市場開発を目指す方

マテハン塾では昨年までに8期の講座を修了し、延べ100名以上のマテハンシステム管理士を輩出しています。

2019年JIMH第9期マテハン塾本講座カリキュラム

前期コース			後期コース		
講座番号	時間	講義	講座番号	時間	講義
特01	1.5H	基調講演 早稲田大学 吉本教授	特02	2.5H	特別講演 三菱食品 ロジスティクス本部 千田本部長
単01	1.0H	オリエンテーション他	単11	2.5H	基調講演 早稲田大学 吉本教授
単02	2.5H	コンベヤ・ソーター・ 垂直搬送システムの計画、使用方法	単12	2.5H	オリエンテーション 物流情報システム①
単03	2.5H	仕分け・ピッキングシステムの計画、 使用方法	単13	2.5H	物流情報システム②
単04	2.5H	無人搬送車・マテハン系 ロボットシステムの導入例、技術動向	見01	終日	ABC分析実践 自己PRプレゼン発表
単05	2.5H	フォークリフト、パレット&固定ラック、 物流・マテハンシステムの安全	単14	2.5H	物流センター見学 見学施設に関するディスカッション (マテハンシステム管理士1種レポート)
単06	2.5H	保管システムの導入例、技術動向	2.5H	物流センター構築について 物流センターが利潤を上げる方法	
単07	2.5H	入荷・入荷検品・運用、情報システム	2.5H	物流センター構築実践 グループワーク	
単08	2.5H	入庫運用・入庫情報システム	2.5H		
単09	2.5H	出庫運用・出庫情報システム	2.5H		
単10	2.5H	出荷・出荷検品・運用、情報システム	2.5H	発表会 (マテハンシステム管理士1種試験)	
	—	マテハンシステム管理士2種試験 修了式	—	—	修了式

〈お問い合わせ〉本誌P10のJIMH事務局まで、お気軽にお問い合わせください。

第9期マテハン塾 基調講演で 吉本座長が問題解決手法を講義

6月12日、JIMHの第9期マテハン塾前期コースが開講し、基調講演とオリエンテーションが行われました。早稲田大学 経営システム工学部教授でマテハン塾座長の吉本一穂氏は基調講演「マテハンをめぐる周辺環境とシステム設計」で、マテハンの定義からIndustry4.0, SDGs, ホワイト物流などの概念の解説に続き、問題解決の考え方について次のように語りました(要旨)。

◆問題解決の手法は物流システムや機器の設計にも応用できる。代表的な手法にはPDCAサイクル、QCサークル、IE改善アプローチ、モトローラ社が推進するMAIC(測定・分析・改善・定着のための管理)の4段階で進める6σ(シックスシグマ)アプローチのほか、東芝が導

入し多くの企業が今、続々と取り入れているMD・MAIC(エムディーマイク)がある。

MD・MAICは6σアプローチを発展させ、①Mission(戦略マップ)、②Define(問題の明確化)、③Measure(観察・分析)、④Analyze(分析・真の問題の把握)、⑤Improve(改善立案・実行)、⑥Control(歯止め)の6段階のプロセスで取り組む考え方。

現状とあるべき姿との違いを明確にして課題に取り組むことで、現実的に優れた成果が期待できる。学生にも他のアプローチより分かりやすいと好評だった。マテハン設計への応用も効果的と思われ、ぜひ基本的な考え方を身に付けてほしい。



吉本一穂氏

マテハン塾のコースと特長

マテハン塾では、マテハンの基礎を学びたい方から、マテハンシステム管理士の資格取得を目指す方まで、キャリアやスキルに合わせてコースを選べます。学習、補講等のために目的の単元だけを聴講したり、管理士補の資格(2種受験資格)を取得できる短期集中講座も受講できます。基本コース編成は以下の通りです。

①通期コース【72時間以上/総合学習、実践スキルアップ】……座学のほか施設見学、グループワーキングなどを通じて、マテハンシステム管理士1種の資格取得を目指します。

②前期コース【30時間/マテハン機器のハード、ソフトと運用学習】……座学を中心に、マテハン機器のハード、ソフト、運用について幅広く学習し、修了時にはマテハンシステム管理士補の資格認定が受けられます。マテハンシステム管理士2種の受験資格となります。

③後期コース【42時間以上/マテハンシステムの分析、計画、提案実践スキルアップ】……原則として前期コース修了者およびマテハンシステム管理士2種資格者が受講対象になります。座学のほか施設見学、グループワーキングなどを通じて、マテハンシステム管理士1種取得を目指します。

認定資格の定義と要件について

①マテハンシステム管理士 1種

〈資格定義〉マテハンシステムに関する機器および運用に関して、総合的、専門的知識を有するとともに、ユーザーニーズの聞き取り、調査、入出荷データの分析をもとに、システムの企画、構築提案を行うことができる。

〈資格要件〉マテハンシステム管理士1種試験(レポート、実践発表)に合格された方。

〈受験資格〉マテハンシステム管理士2種資格を取得された方。

②マテハンシステム管理士 2種

〈資格定義〉マテハンシステムに関して情報システムを含めた機器と運用の総合的な知識を有し、ユーザーに対し製品情報などの配信、運用の提案ができる。

〈資格要件〉マテハンシステム管理士2種試験に合格された方。

〈受験資格〉マテハンシステム管理士補資格を取得された方。

③マテハンシステム管理士補

〈資格定義〉マテハンシステム・機器に関する総合的な知識と基本的な運用に関する知識を有する。

〈資格要件〉マテハン塾本講座前期コース24時間以上受講した方/マテハン塾短期集中講座16時間以上受講した方。

物流自動化への投資は依然旺盛 マテハンシステム生産額 1兆4167億円に 2017年 マテハンシステム統計調査報告書から

1. 本事業の背景

1-1 JIMHから欧米への提案と実現

JIMHは、市場の拡大や変化に対応するため、海外のマテハン業界団体との交流を推進してきました。まずVDMA（ドイツ機械工業連盟）のロジスティクス部門長にコンタクトし、VDMAの招聘により、2011年にドイツのハノーバーCeMAT会場に赴き、マテハンシステムの市場や技術に関する継続的な交流会をVDMAに提案しました。

そのときの交流会では、VDMAの働きかけでFEM（欧州物流機械連盟）やMHI（米国マテハン協会）に対し、JIMHが交流会を提案する機会が与えられ、欧米から賛同を得ることができました。ただこのとき、それ以前は日本の業界団体の要望により、単発の交流

会を行うことはあったものの、いずれも継続して交流するような協会・団体がなかったと欧米の協会・団体から不満の声が聞かれました。そこでJIMHが継続して交流会を行う旨の約束をして、交流会の第一歩とすることができました。

一方、欧米からは、CMES（中国機械工程学会）も仲間に入れたい旨の提案があり、そのときすでに日中物流技術交流会を毎年行っていたので、JIMHはCMESの参加の実現に向け尽力し、結果として4極での交流会開催に発展させることができ、以後継続しています。（4極会議・交流会の歩み）

- ・2013年1月 第1回4極会議・交流会が米国シカゴ（ProMat）で開催
- ・2014年5月 第2回4極会議・交流会がドイツハ

- ノーバー（CeMAT）で開催
- ・2015年10月 第3回4極会議・交流会が中国上海（CeMAT）で開催
- ・2016年9月 第4回4極会議・交流会が日本東京（国際物流総合展）で開催
- ・2017年3月 第5回4極会議・交流会が米国シカゴ（ProMat）で開催
- ・2018年4月 第6回4極会議・交流会がドイツハノーバー（CeMAT）で開催
- ・2019年10月 第7回4極会議・交流会が中国上海（CeMAT）で開催予定

1-2 広義のマテハンと狭義のマテハン（欧米との違い）

4極会議・交流会に出席するにつれ、欧米、特にヨーロッパのマテハンに対する考え方が日本のマテハンに対する考え方と異なっていることがわかりました。ヨーロッパでは図表1左段の7つのカテゴリで分類されている（広義のマテハン）一方、日本のマテハン（狭義のマテハン）はその中の、Intralogistic SystemsとRacking & Shelvingの2つの分類が該当していました（同図中段）。

そこで、欧米流の考え方を採用し、ヨーロッパのマテハンの分類に対応させて日本の市場を調査するため

に、本統計調査委員会を立ち上げ、過去2度、統計調査報告書を発行しました。

2. マテハンシステムの対象範囲

2-1 調査範囲

本統計の調査範囲は、FEM（欧州物流機械連盟）の7つの分類に対応した、図表1に記載されている対象範囲としました。

なお本統計は、FEMのカテゴリ分類に従っているため、物流関連の機器・システムをすべてカバーしているわけではありません。たとえば、パレットやコンテナのような物流機材・輸送容器や動力のない運搬車両は含まれていません。またカテゴリ1,7については、国内で適切な統計が存在しないため、現時点では数値に含まれていません。

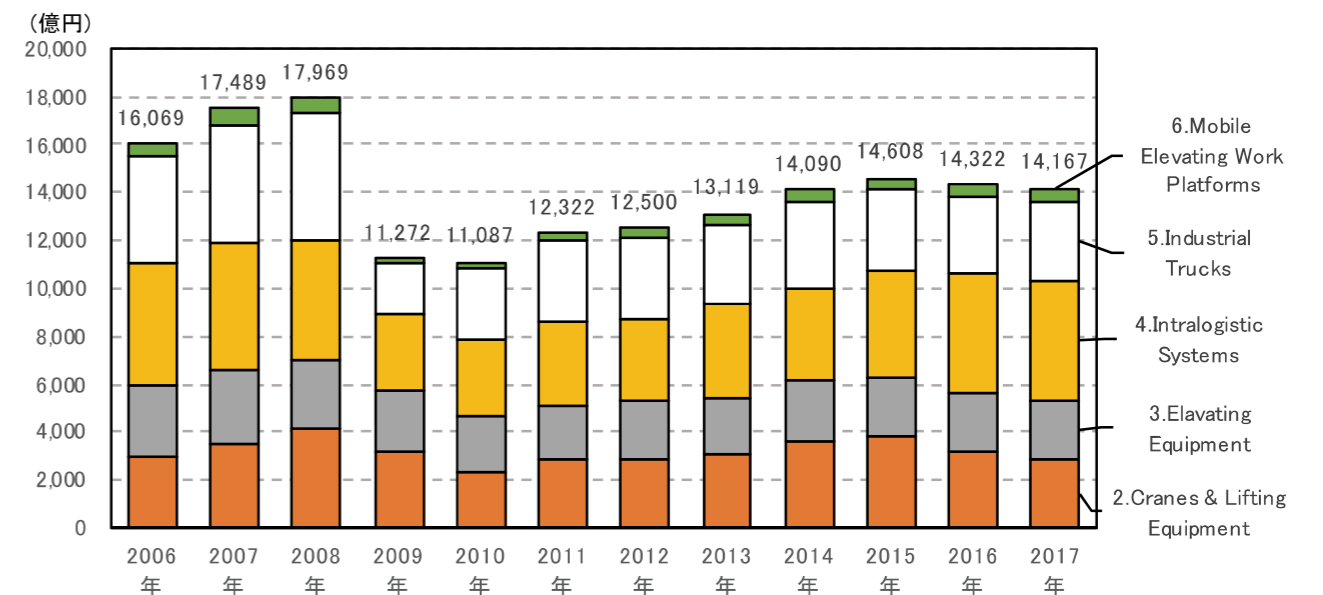
2-2 調査期間

データの出典にある経産省「生産動態統計」については、2017年のデータとしては、2017年1月から2017年12月までの実績を調査集計したものです。ただしIntralogistic Systemsについては、2017年のデータとしては、2017年4月から2018年3月までの実績を調査集計した業界データとしています。本データ

図表1 本統計の対象範囲

マテハンシステム			4極（WMHA）の統計カテゴリ
FEMのマテハンシステム（広義）	国内の統計カテゴリ	データの出典	
カテゴリ1: Conveyors for Bulk Handling	カテゴリ1: Conveyors for Bulk Handling (バルク用コンベヤ等)	検討中	—
カテゴリ2: Cranes and Lifting Equipment	カテゴリ2: Cranes and Lifting Equipment (クレーン、巻上機等)	経産省「生産動態統計」から	Cranes and Lifting Equipment
カテゴリ3: Elevating Equipment	カテゴリ3: Elevating Equipment (昇降機)	経産省「生産動態統計」から	
カテゴリ6: Mobile Elevating Work Platforms	カテゴリ6: Mobile Elevating Work Platforms (車両搭載型クレーン等)	経産省「生産動態統計」から	Industrial Trucks
カテゴリ5: Industrial Trucks	カテゴリ5: Industrial Trucks (産業車両)	経産省「生産動態統計」から	
カテゴリ4: Intralogistic Systems	カテゴリ4: Intralogistic Systems (自動倉庫、仕分機等)	JILS/JIMH「物流システム機器生産出荷統計」から	Continuous Handling Equipment
	コンベヤ	経産省「生産動態統計」から	
	回転棚・移動棚・棚	JILS/JIMH「物流システム機器生産出荷統計」から	Racking & Storage Equipment
カテゴリ7: Racking & Shelving	カテゴリ7: Racking & Shelving (ラック、棚等)	検討中	

図表2 日本のマテハンシステムのカテゴリ別国内生産金額推移図



統計調査

は、JILS（公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会）とJIMHの共同調査によるものです。

3. 調査結果

3-1 日本のマテハンシステムの生産額

2017年の生産額は、合計で1兆4,167億円であり、前年比△1.1%の微減となりました。Industrial Trucksは5.4%増であったものの、Intralogistic Systems、Cranes & Lifting Equipment等が減少となったことから、全体としては減少する結果となりました（図表2）。

3-2 4極のマテハンシステムの生産額

統計データは図表3に示す通りで、これによると、4極合計での生産額は19兆1,750億円に達しています。金額は為替の影響を受けることもあって年により増減がありますが、長期的には成長傾向が明らかであり、

2012年と比較すると42.3%の増加となっています。特に、Intralogistic Systemsの大半を含む「Continuous Handling Equipment」は、同じ期間に68.3%と非常に高い成長を実現しています。

なお2017年のデータとしては、日本以外の3極は、2017年1月から12月までの実績を対象としています。

3-3 4極の地域別シェア

地域別に見ると、欧州（37%）、中国（34%）の順に生産額が多く、日本は7%を占めています（図表4）。日本のシェアは近年低下傾向ですが、これには2012年以降に為替が円安に振れた影響もあります。

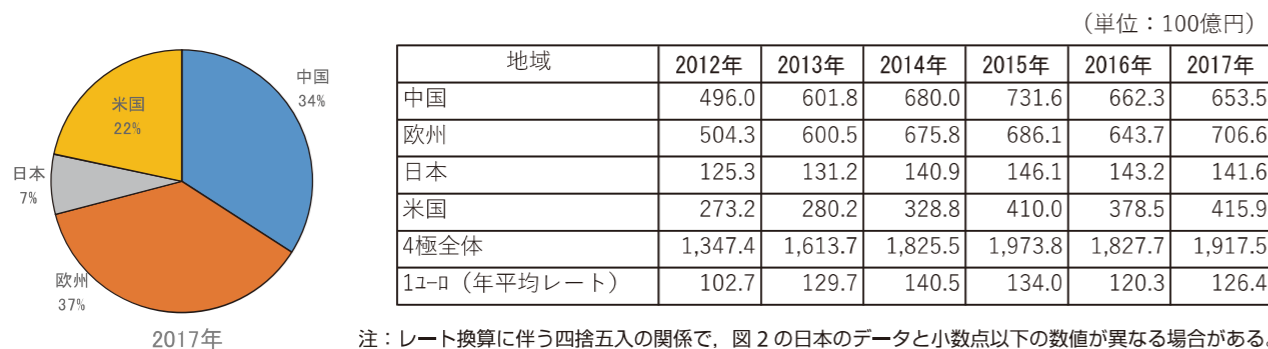
なお2012年以降で見ると、米国の生産額は2兆7,320億円から4兆1,590億円へ、52.2%という高い成長を記録しています。ついで欧州は40.1%の増、中国の31.8%増と続いています。

図表3 4極のマテハンシステムの生産額

(単位：100億円)

統計項目	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
Cranes & Lifting Equipment	697.3	865.1	970.9	1,007.7	895.2	888.6
Industrial Trucks	298.9	320.4	369.5	420.8	407.1	456.3
Continuous Handling Equipment	271.1	328.1	382.2	430.1	417.1	456.3
Racking & Storage Equipment	80.1	89.5	102.6	115.2	108.3	116.3
1ユーロ（年平均レート）	102.7	129.7	140.5	134.0	124.5	126.4
合計額	1,347.4	1,603.1	1,825.2	1,973.8	1,827.7	1,917.5

図表4 4極各地域の生産額と地域別シェア



2019年度事業計画から

展示会、海外交流、技術、教育・研修 高まるマテハンニーズに対応

JIMHでは今年度、高まる物流システム機器ニーズにお応えするため、次のような活動に積極的に取り組んで参ります。2019年度総会で承認された今年度の事業計画から、抜粋して紹介します。

展示会関係

①スマートファクトリーJapan 2019

本誌P.4、5に報告した通り、同展に特別協力団体として参加し、会員10社と事務局ブースを出展しました。

②国際物流総合展 INNOVATION EXPO

2020年2月19日（水）～21日（金）の3日間、東京ビッグサイト西展示場1,2ホールにて開催される同展にも会員企業が参加予定です。

部会・委員会関係

①グローバル部会

本年10月に中国・上海で開催予定の「4極会議-WMHA（日米欧中）」と「日中物流技術交流会」への参加に合わせて、CeMAT ASIAの見学を含む「JIMH

中国物流視察団」を企画・実施します。

また海外事業推進委員会との連携により、タイ工業省や関連団体との交流を企画します。

②技術部会

先端技術情報の収集を目的に、「ロボット革命イニシアティブ協議会」活動報告会に参加し、必要な情報については会員へ情報提供いたします。

③教育・研修部会

マテハンシステム管理士（P.6,7でご紹介）の知名度向上のため、広報委員会の協力を得て周知活動を行います。大学生の聴講推進、フォーラム・講演会の開催などに取り組みます。

④広報委員会

JIMH広報誌として本「JIMHニュース」を創刊し、国内外の活動を会員の皆様にタイムリーに発信します。

⑤情報系委員会

「物流情報システムガイドライン」の改定について協議を開始。IoT/AI関連の勉強会も実施します。

編集後記

■広報委員会を中心に、運営幹事会の皆さまや協会会員企業の皆さまのご支援・ご協力を得て、広報誌「JIMHニュース」の創刊に漕ぎ付けることができました。本当にありがたく、感謝申し上げます。

■広報誌発行の目的は、①会員企業の皆さまと有益な活動・情報を共有する、②活動の深堀を実施して協会の価値向上に繋げる、③グローバル化に向けた業界対応で、国際標準化

（マテハン統計等）に貢献することが挙げられます。また将来的には、会員企業様の広告媒体の一つにもなり得ると確認いたします。

■今年の10月下旬に協会の大きなイベントとして、第7回日米欧中4極会議と第11回日中物流技術交流会が中国・上海で開催されます。このイベントに合わせて、グローバル部会では、海外マテハン視察団を募集しますのでご期待下さい。（Y）

一般社団法人 日本物流システム機器協会
広報誌「JIMHニュース」第1号

2019年7月25日発行
〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-3-1-202
TEL 03-6222-2001 FAX 03-6222-2005
<http://www.jimh.or.jp/>

